



愛知県議会 12月 定例会閉会

■愛知県議会 12月定例会



森上駅前ロータリーに銀杏の郷の記念碑が建立

愛知県議会 12月定例会は、緊急交通安全対策約 1 千 7 百万円、団塊世代が後期高齢者となる 10 年後に向け医療施設等の整備・取組の推進約 17.8 億円などを盛り込んだ一般会計補正予算 20 億 5 百万円、マイナンバー制度関連や障害者差別解消推進条例など条例関係 20 件、小牧東インター有料道路の無料化などその他の議案 67 件の当初議案等を可決し 12 月 18 日に閉会しました。また、閉会中の継続審査となっていました平成 26 年度決算(一般会計・特別会計、企業会計)について認定しました。

開会初日には大村知事から 11 月 14 日のパリ同時多発テロ事件について哀悼の意と無差別テロへの非難とともに来年 5 月の伊勢志摩サミットに万全を期す決意が述べられました。また、県政を取り巻く状況では旭化成建材等による杭工事のデータ改ざんへの対応、MRJ の初飛行や H-IIA ロケットの商業衛星の打上成功など航空宇宙産業の振興、来場者の合計が 300 万人を超えた全国都市緑化あいちフェア、全国初の公設民営学校の取組となる県立愛知総合工科高等学校専攻科の民営化等の国家戦略特区認定などに触れられました。

●意見書・請願について

意見書は申し合わせで交渉会派(所属議員 6 名以上)の民主、自民、公明からは 2 件、共産からは 1 件(維新の会は解散)の提案ができますが、前回同様共産党からの意見書(案)は会派間の調整がつかず提案には至りませんでした。意見書は下記のほか、航空宇宙産業の振興について、テロ対策の強化について(以上自民)、脳脊髄液減少症の治療の推進について、マイナンバー制度の円滑な運用について(以上公明)の意見書を採択し国へ送致しました。

また、提出された請願のうち、愛知県私学振興予算の充実、愛知県私立幼稚園関係予算の充実及び、教育の公平を目指して学費と教育条件の公私格差を抜本的に是正するために私学助成の充実を求めるの 3 件の請願を採択しました。



1月から 15秒のスポット CM で放映

【子宮頸がん予防ワクチンの副反応被害者の早期救済についての意見書】

本年 9 月に厚生科学審議会部会において被害者救済への対応方針が打ち出されるところだが、副反応被害者の早期救済を図るため健康被害の原因究明、健康被害救済制度の整備、心のケアを含めた必要な支援策の強化を意見書として提出。

【子どもたちへのゆきとどいた教育の実現についての意見書】

いじめ・不登校など生徒指導面の課題の多様化複雑化、特別な支援を必要とする児童生徒の増加等に対応するため少人数学級の推進を含め教職員定数改善計画の早期策定、義務教育費国庫負担制度堅持と十分な教育予算の確保を要望。

■あなたがいるから生きていける～矢野きよ実さん講演



稲沢市民センター地区まちづくり推進協議会のふれ愛講演会で、県のイベント出演等されているパーソナリティ・書道家の矢野きよ実さんの講演を拝聴しました。東日本大震災のボランティアとして募金活動や心の書によるカウンセリング、被災地の皆さんの思いを受け止め今も伝える活動をされています。時に笑いを交えながらの深い話です。

STEP 21 県政 REPORT

2015H27



民主党県議団 **すずき純**

鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島 11-24
Tel 24-6600 Fax 23-0791 juneri@na.commufa.jp

1512

■12月定例会文教委員会質問 15.12.11



斎藤嘉隆参議院議員事務所にて文科省の方と意見交換

11月27日委員会派遣で参議院議員斎藤嘉隆事務所を訪問し文科省の方との意見交換などを基に委員会の中で県の取組を質しましたのでご報告します。(抜粋)

●中小一貫教育について

来年度の文部科学関係概算要求のポイントの中の新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進では今年度に対し8億円増の9億円の予算要望がある。児童生徒の発達の早期化・自己肯定感の低さ、小1プロブレム、中1ギャップ等の課題に対応するための、小中一貫教育の推進(3億円)、フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援策の調査研究を実施(新規5億円)などが謳われている。学校教育法等の一部を改正する法律が来年度から施行され義務教育学校などが設置可能となるが小中一貫教育制度について、愛知県では小学校と中学校の免許状の併有が高いが取組が進んでいない要因は何か。また、概算要求では47都道府県に拡大をして小中一貫教育に向けた先導的取組を支援していくということだが県教育委員会の今後の方向性についての考えを伺う。

長期的視野に立った一貫性のある教育として全国で1,130校が小中一貫教育を実施している。本県の実施は2校のみだが、新たな一体型では建設費、施設分離型では就学区域や教職員の負担増等が危惧され取組が進んでいない。まずは小中連携を進め、概算要求の推進事業は希望する市町村に委託し検討していく。

概算要求には高大接続もあり、小・中・高各校の多様化と共に、縦への連携、多様性も考える時代ようです。省庁の縦割りではありませんが、義務教育と高等教育という県と市教委の“横割り”とならない情報共有が重要です。



●国際バカロレアについて(IB)

第三次愛知県教育振興基本計画(仮称) 中間とりまとめや国のまち・ひと・しごと創生総合戦略などにも国際バカロレア教育の推進が謳われており、国際的に認められる大学入学資格、国際バカロレア資格が取得可能なIBDPの認定校は国内で26校、世界では2,920校に及んでいる。国は日本語DP、教育課程の特例措置の新設、手引書の作成、1日ワークショップの開催と積極的に推進している。当局のIBDPについての考えと今後の取組の方向性について伺う。

実際に導入している高校の特徴は中高一貫教育でDPと高校の卒業単位の修得を両立させている。算入できるDP単位の増加や日本語指導など新たな制度もできてハードルは低くはなっている。教員の養成などもありすぐには難しいが海外への大学進学や外国人生徒等の受け入れも考え積極的に検討を進めたい。



●要望について

最後に県の小中学校長会や愛知県教員組合などから提出されている教育予算等の要望について、教職員研修充実のための旅費などもシーリングが掛かり長年に亘り減額(平成6年の3割弱に減少)されている状況などを例示しながら十分な検討を要望しました。

■地方創生の推進について 連合愛知政策推進議員懇談会講演 15.12.06

内閣府地方創生推進室参事官の森氏より国における地方創生に向けた取組、多様な支援等について講演を頂きました。人口ピラミッドの変化では2010年に65歳以上の方1人を20~64歳2.6人で支えていたものが2040年には1.4人に、人口増の都市でも増えるのは高齢者、生涯活躍のまち(日本版CCRC)、政府関係機関の地方移転、ビッグデータを使った情報支援(地域経済分析システム:RESASリーサス)・新型交付金等による財政支援・地方創生コンシェルジュ等の人的支援など多岐に亘って超スピード講義でした☆



12月23日社会福祉協議会法人設立10周年記念講演会~乙武洋匡氏~ 28日年末夜警 1月7日稲沢警察署感謝状贈呈式 9日消防出初式 10日稲沢市成人式



師走 あっという間の一年です。鈴木家の10大ニュースは司法試験合格も思(修了試験)に失敗した娘が弁護士への資格を得たことです。人生九転び十起き(byNHK朝ドラあさが来た)、MRJも試練を乗り越え必ず世界の天空へ!来年が良い年でありますように… 未来へつづくまちづくりへ 一生懸命動きます。 愛知県議員 鈴木じゅん